

NWQグローバル厳選証券ファンド

(為替ヘッジあり/隔月分配型) (為替ヘッジなし/隔月分配型)

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)

愛称：選択の達人

分配金のお知らせと足元の市場環境について

2022年11月18日

平素は、『NWQグローバル厳選証券ファンド（愛称：選択の達人）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当シリーズのうち2ファンドは、2022年11月17日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、「（為替ヘッジなし/隔月分配型）」につきましては、基準価額および配当等収益のそれぞれの水準を考慮し、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を従来の70円から80円に変更いたしました。「（為替ヘッジあり/隔月分配型）」につきましては変更ございません。それぞれ以下のとおりと致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり /隔月分配型	為替ヘッジなし /隔月分配型	為替ヘッジあり /資産成長型	為替ヘッジなし /資産成長型
当期決算 分配金	30円	80円	-円	-円
基準価額 2022年11月17日 現在	8,920円	10,849円	9,603円	12,786円

※「為替ヘッジあり/資産成長型」および「為替ヘッジなし/資産成長型」の決算日は毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）となっております。

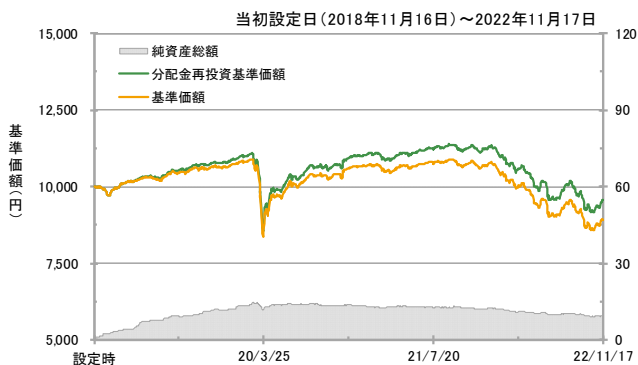
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

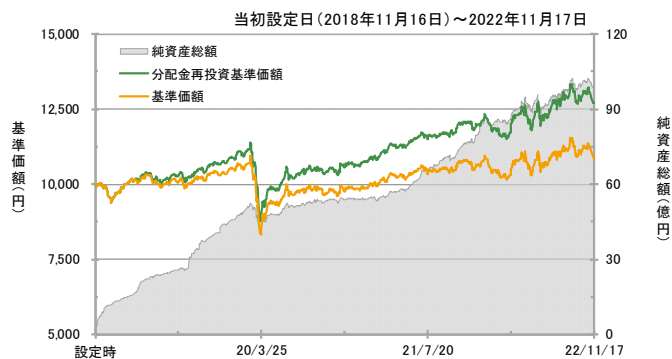
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり／隔月分配型



為替ヘッジなし／隔月分配型



為替ヘッジあり／資産成長型



為替ヘッジなし／資産成長型



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、「(為替ヘッジなし/隔月分配型)」の分配金を見直したのですか？

安定的に推移している配当等収益の状況、分配対象額が増加傾向にある事、および足元の基準価額が堅調な事などを総合的に勘案した結果、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保というファンドの目的を損なわない範囲で、収益分配方針に沿った分配の増額が可能と判断しました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざすことを目的として運用を行います。当ファンドについて、経費控除後の配当等収益が安定的に推移しており、分配対象額も増加傾向にあります。また足元の基準価額も堅調に推移しております。以上を総合的に勘案し、ファンドの目的を損なわない範囲で、収益分配方針に従って10円（1万口当たり、税引前）の増額が可能と判断いたしました。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金が変更されるあるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし/隔月分配型）分配金の概況（1万口当たり、税引前）

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第18期 (22/1/17)	第19期 (22/3/17)	第20期 (22/5/17)	第21期 (22/7/19)	第22期 (22/9/20)	第23期 (22/11/17)
配当等収益(経費控除後)	83円	87円	98円	100円	100円	87円
分配金	70円	70円	70円	70円	70円	80円
分配対象額(分配金支払い後)	1,160円	1,177円	1,208円	1,348円	1,669円	1,677円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は、1万口当たり、税引前のものです。

Q2 80円分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定いたしました。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。

この分配方針に基づいて、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を引き下げる、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、中でも配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 なぜ、「（為替ヘッジあり／隔月分配型）」の分配金は見直さなかったのですか？

現在の配当等収益の水準と推移等を総合的に勘案した結果、現在の分配金はそれらの水準に見合っていることから変更は不要との判断にいたりました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

特に現在の分配対象額の状況、中でも配当等収益の水準に見合った額を分配しておりますので、当期の分配におきましても変更は必要ないと判断いたしました。

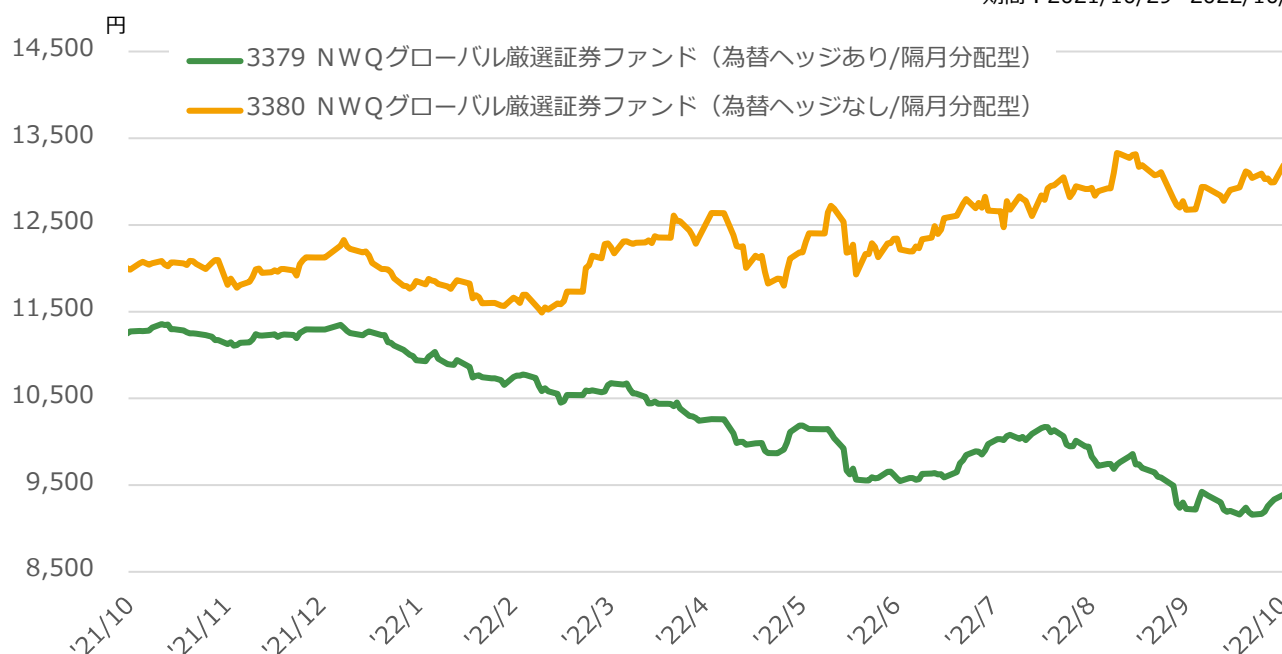
ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を引き下げる、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、中でも配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

お伝えしたいポイント

- ・ インフレとの戦いは続くが、山場は越えた可能性
- ・ 景気下振れに備え、より安全かつ高利回りな証券を選択
- ・ インフレと景気動向に目配りしつつ、魅力的な利回り獲得へ

過去1年間の基準価額の推移

期間：2021/10/29~2022/10/31



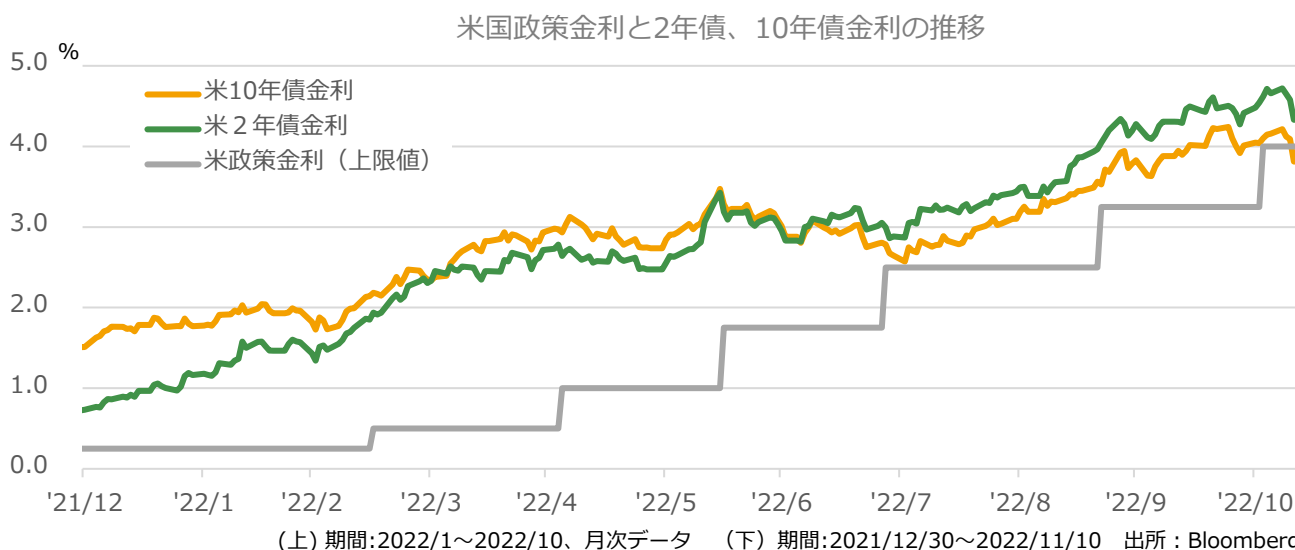
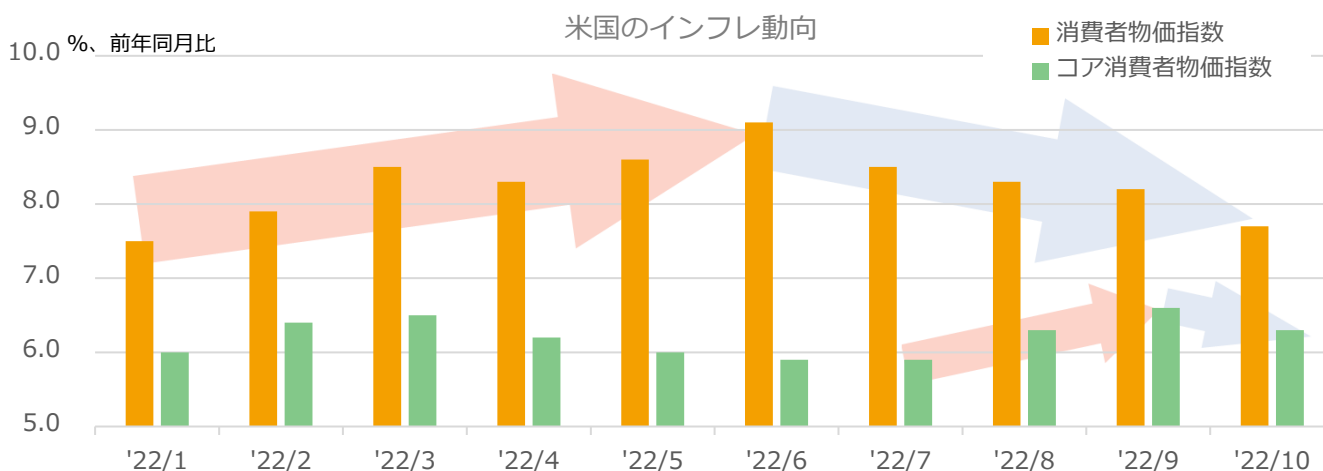
出所：大和アセットマネジメント
※基準価額は分配金再投資ベース

2022年も終盤に差し掛かりました。今年は世界の政治、経済の両面で大きな動きがみられ、金融市場においても激しい動きが相次ぎました。米国経済は、昨年後半からパンデミック後の経済再開が進む中で、供給制約問題からインフレ傾向がみられていましたが、2月のロシアによるウクライナ侵攻開始が直接的間接的な引き金となり、3月以降はインフレの加速が顕著になりました。インフレ抑制のため、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締めへ転換し、大幅な利上げ見通しを示す中、多くのリスク資産が荒い値動きとなりました。

当ファンドにおいては、債券安（利回り上昇）と株安の悪影響により、為替ヘッジありの基準価額がえませんでした。為替ヘッジなしの基準価額は円安ドル高の進展が悪影響を上回ったため上昇基調となりました。

今回は足元の米国経済環境を点検し、保有する社債にスポットライトをあてて、当ファンドの運用と今後の見通しを説明します。当ファンドは安全性を確保しつつ魅力的な利回りの獲得を目指し、優れた投資機会を提供できると考えております。

インフレとの戦いは続くが、山場は越えた可能性



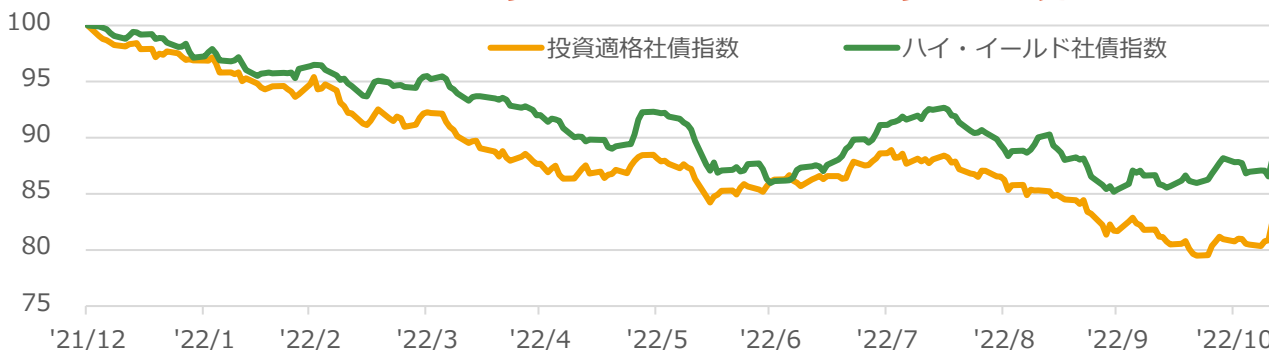
米国市場の最大の注目はインフレ動向です。投資家が最も重視するインフレ指標の消費者物価指数（CPI）は今年6月の前年同月比+9.1%をピークに、鈍化基調が続いています。特に、10月のCPIは+7.7%となり、9月の+8.2%から大きく減速した形になりました。このように、最大の懸念材料であったインフレの高止まりに変化の兆しがみられていることは、債券市場の方向転換のきっかけになると考えられます。

FRB（米連邦準備制度理事会）は、6月以降、0.75%の利上げを4回連続で実施し、インフレ抑制に注力しています。7月から8月にかけて、市場関係者の間ではFRBが急速な利上げによる景気への悪影響に配慮し始めるのではないかとの見方が浮上しましたが、コアCPIが依然上昇傾向にあったこと、そして、パウエルFRB議長の講演やFRB理事の談話で景気減速よりもインフレ抑制を優先する姿勢が相次いで示されたことを受け、足元の政策金利見通しを大きく反映する2年債金利は7月以降、より長期の金利見通しを織り込む10年債金利を上回る逆イールドの状態になり、その状態は足元でも続いています。

鈍化傾向にあるとはいえ、米国のインフレは依然高い水準にあることには違いなく、インフレ抑制を目指すFRBの金融引き締めスタンスはまだ続く見込みです。一方で、10月CPIのような好材料が続けて確認されれば、FRBが景気への配慮を考え始める素地が整うと言えます。

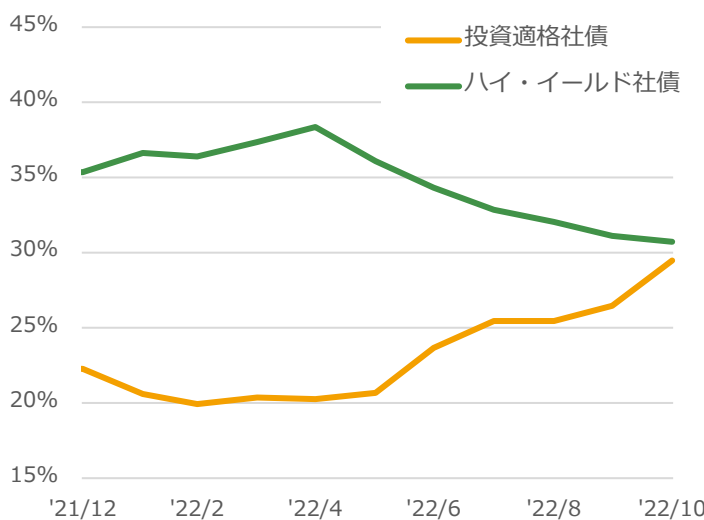
このことを踏まえ、市場金利はこれまでの上昇トレンドが転換する可能性があります。

景気下振れに備え、より安全かつ高利回りな証券を選択



(上) 期間:2021/12/31~2022/11/10、2021年末を100として指数化。
投資適格社債指数はICE BofA US Corporate Index、ハイ・イールド社債指数はICE BofA US High Yield Index
出所: Bloomberg

投資適格社債とハイ・イールド社債のウェイト推移



年初からの長短金利の上昇を受けて、米国社債市場は調整が続きました。

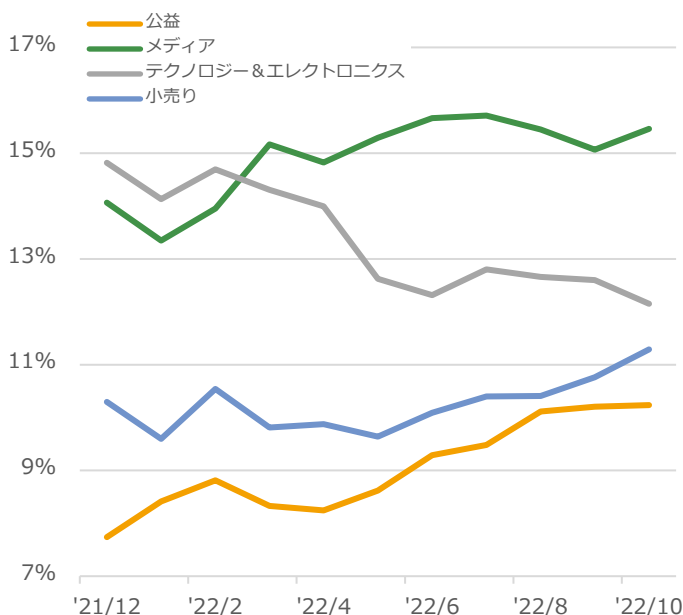
一般的に、社債利回りは、安全な国債利回りと発行体の信用力を反映したリスクプレミアム（社債スプレッド）の2つの部分で構成され、個別の社債投資にあたっては、発行体の信用力を正しく分析することが肝要です。足元のインフレ鈍化傾向はこれまでの国債利回り上昇からの方向転換につながる可能性があります。一方で、米国経済のスローダウンに伴う企業業績の下振れリスクには警戒する必要があります。信用力の低い社債は投資家の厳しい目にさらされ、高いリスクプレミアムが求められるため、より銘柄選択が重要になると考えられます。

当ファンドでは、このような点を踏まえ、格付けの低いハイ・イールド社債の投資を減らし、高格付けの投資適格社債のウェイトを増やしました。（左中図）

そして、保有するハイ・イールド社債の銘柄においても、公益や小売り、メディアといった安定したキャッシュフロー創出力を持つセクターのウェイトを増やし、逆に、金利上昇の悪影響が大きいテクノロジー&エレクトロニクスの銘柄を減らしています。（左下図）

このように、当ファンドでは、魅力的な利回り水準にある社債市場において、景気下振れに備え、より安全かつ高利回りな証券を厳選して投資することで、クオリティの高いポートフォリオを構築しています。

ハイ・イールド社債ポートフォリオ内の主要業種ウェイト



(中下) 期間:2021/12~2022/10、月次データ。出所: Nuveen

インフレと景気動向に目配りしつつ、魅力的な利回り獲得へ

インフレと景気の動向に注目しつつ、確実性の高い利回り獲得を目指す

22年10月時点	ウェイト	利回り
投資適格社債	29%	6.9%
ハイ・イールド社債	31%	8.1%
優先証券	19%	6.4%
転換社債	3%	11.0%
普通株式	15%	2.9%
現金	3%	-%
ポートフォリオ全体	100%	6.6%

出所：Nuveen

年初からの債券市場の調整を経て、当ファンドのポートフォリオ利回りは魅力的な水準に上昇してきています。昨年12月時点の利回りは3.7%でしたが、足元では6%に達し、保有資産の中には10%を越えるものも出てきています。

タカ派な金融政策を反映して、年初から大きく上昇してきた市場金利ですが、足元では徐々に実体経済を冷やし、米国経済はスローダウンへと向かう可能性が高まっています。CPIをはじめとするインフレ指標の改善が続けば、FRBが経済への配慮を始めるとの思惑や金利水準のピークアウト観測も出やすくなります。

足元では、雇用情勢や消費活動が大きく低迷する状況は見られていませんが、クリスマスシーズンを前にその動向がより注目されます。FRBがインフレ抑制から景気への配慮へ軸足を移すのか、市場はその動向に一喜一憂する動きになりやすいと考えます。

今後の投資計画

当ファンドでは、米国経済が深刻な景気後退に陥るリスクは低いと考えていますが、想定以上の景気下振れリスクに備えるため、企業の財務状況を精査し、選別して投資することが重要と考えています。

投資適格社債については、足元でその利回り水準が高くなったことに加え、景気後退に耐えうる強い信用力の裏付けを持つ高格付け社債の魅力度が上がっていると考え、積極的な投資スタンスとしています。

一方、ハイ・イールド社債では、多くの発行企業の財務状況は健全ですが、景気下振れリスクにより市場の値動きが荒い展開が予想されます。このような中で、徹底した企業分析により安定した収益を上げられる企業を選別し、安全性の高さと魅力的な利回り水準を持つ証券を厳選して保有してまいります。

また、優先証券は、主な発行体である金融機関や公益企業の経営状況が健全であり、変動利払い型の銘柄もあるため、投資妙味がありますが、足元で新規発行が限定的になっていることから優良銘柄の保有を継続します。株式は、今年年初からの大きな下落を経て割安感が強まりましたが、足元で株式市場の変動性が高まっていることを踏まえ、収益が安定的で業績の下振れ余地が小さいと考えられる企業の株式を厳選して保有してまいります。

改めてお伝えしたい、当ファンドの3つのポイント

POINT

1

債券並みのリスクで株式並みのリターン

POINT

2

有望企業が発行する株式、債券、優先証券、転換社債から低いリスクと高いリターンが期待される最適な証券を選択

POINT

3

高いインカム収入がパフォーマンスを下支え

当ファンドの運用を行なう

ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーについて



※2022年9月末時点。*換算為替レートは、（2022年9月末時点のレート）1米ドル=144.74円。

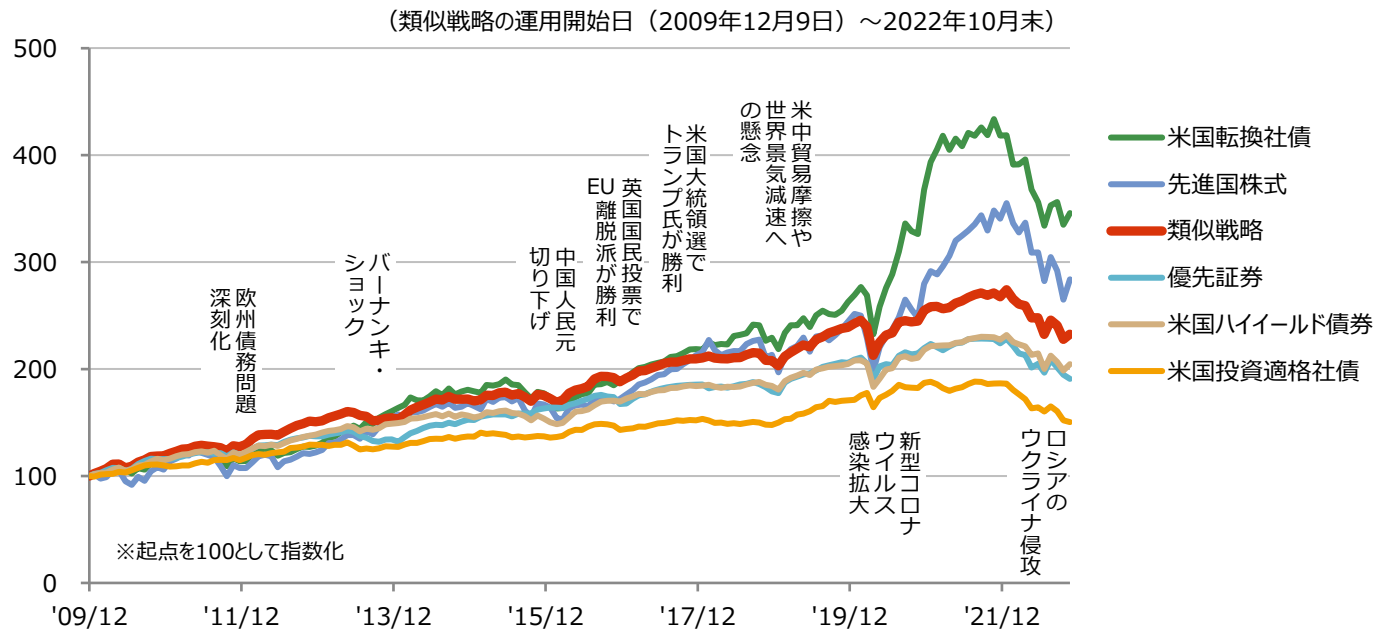
※当資料中においてヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーをヌビーンと表記することがあります。

（出所）ヌビーン

Point 1. 債券並みのリスクで株式並みのリターン

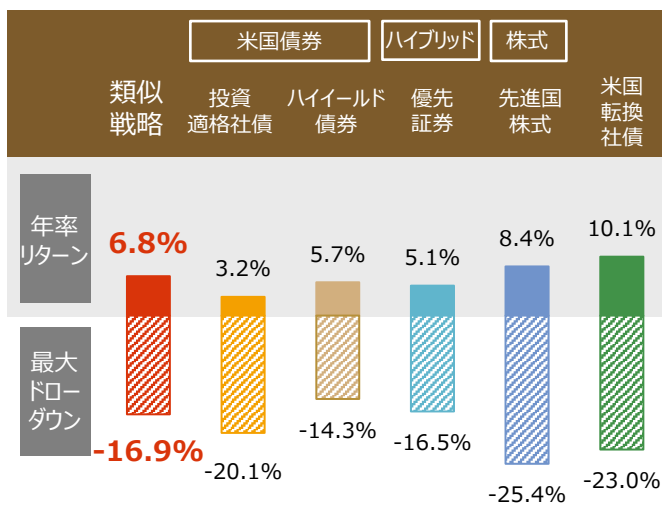
当ファンドの類似戦略は世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券、転換社債など）に投資しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に大きく調整したものの、設定来、市場が大きく変化する中においても、安定的なパフォーマンスを実現してきました。

当ファンドの類似戦略のパフォーマンス推移



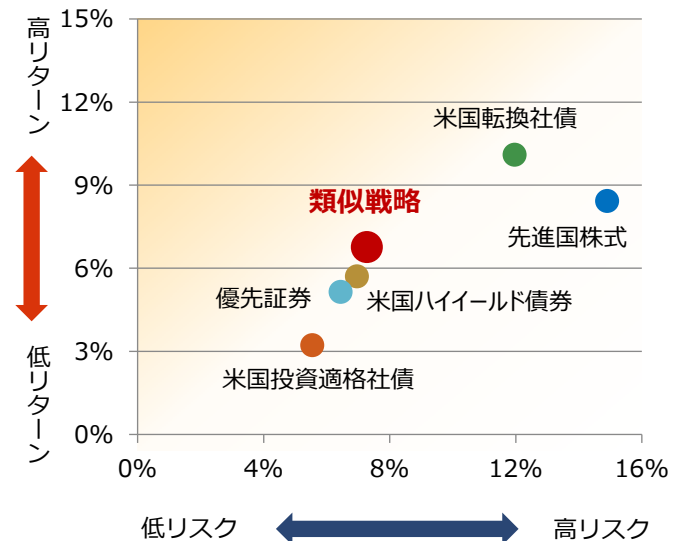
当ファンドの類似戦略の最大ドローダウン

(類似戦略の運用開始日（2009年12月9日）～2022年10月末）



当ファンドの類似戦略のリスク・リターン特性

(類似戦略の運用開始日（2009年12月9日）～2022年10月末）



*最大ドローダウン：過去の資産価格のピーク時からどれだけ下落したかを示します。その資産の安定性を図る尺度として使われます。
 ※上記資産はそれぞれ異なるリスク特性を持ちます。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※各資産は米ドルベース、トータルリターン。※「先進国株式」はMSCI World Index、「米国投資適格社債」はICE BofA US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofA BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofA Fixed Rate Preferred Securities Index、「米国転換社債」はICE BofA US Convertible Indexを使用。
 (出所) スピーン、ブルームバーグ

Point 2. 有望企業が発行する株式、債券、優先証券、転換社債から低いリスクと高いリターンが期待される最適な証券を選択

当ファンドは、マクロ環境の見通しに基づいて資産配分を行なう一般的なバランス型ファンドとは異なり、徹底した調査・分析に基づいて有望企業を選択し、その企業が発行する複数証券の中から、最も投資効率が良い（＝リスク調整後の期待リターンが高い）証券に投資します。

このような独自の投資戦略により、引き続き高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンの獲得をめざします。

債券並みのリスク・株式並みのリターンを追求する選択方法

選択の達人

徹底した企業分析を重視する**ボトムアップ・アプローチ**
“有望企業”の“最適な証券”を厳選し、ポートフォリオを構築

債券並みのリスク・株式並みのリターンを追求



同一企業が発行する複数証券の中から、最適な証券を選択



バリュートリートメントに定評がある株式リサーチチームの企業分析により有望企業を選択

ステップ2
“最適な証券”
 の選択

ステップ1
“有望企業”
 の選択

(ご参考)
 一般的なバランスファンド

マクロ経済分析を重視する**トップダウン・アプローチ**
経済見通しに基づきポートフォリオを構築

ステップ1 マクロ経済の分析

景気、金利など市場環境を分析し、資産配分を決定

ステップ2 各資産内で投資銘柄を選定

魅力度に応じて各資産クラスの中で投資銘柄を調整



※上記は資料作成時点のものであり、今後見直す場合があります。※上図はイメージです。

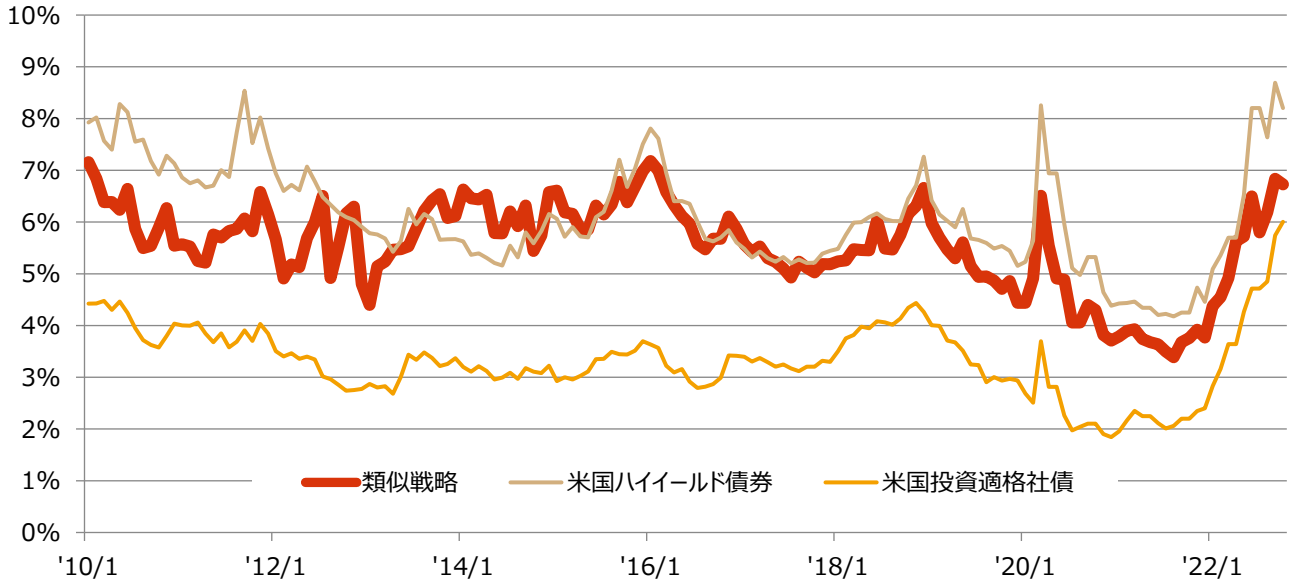
(出所) スピーン

Point 3. 高いインカム収入がパフォーマンスを下支え

当ファンドの類似戦略の利回りは、相対的に高い水準を維持してきました。

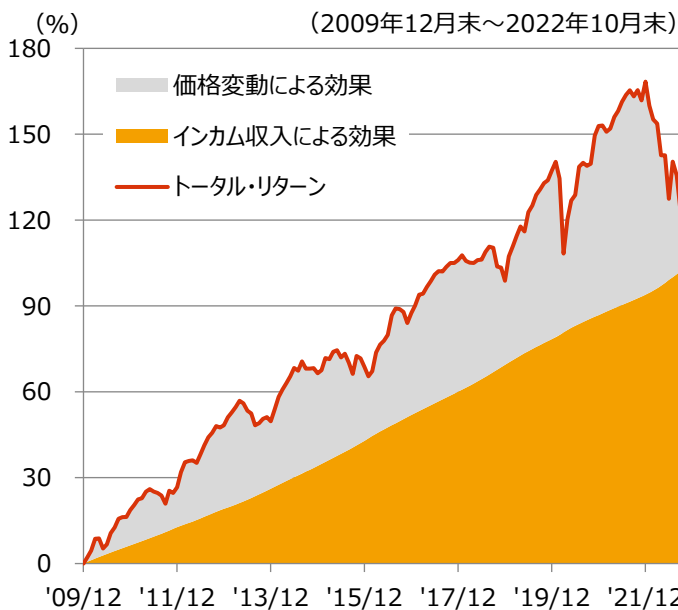
利回りの推移

(2010年1月末～2022年10月末)



相対的に高いインカムの積み上げがパフォーマンスを下支えし、当ファンドの類似戦略は累積でプラスのトータル・リターンをあげています。

当ファンドの類似戦略のリターンの要因分析



(2010年～2022年)

	トータル・リターン		
		①インカム収入	②価格変動
2010	18.7%	6.4%	12.3%
2011	6.7%	5.9%	0.8%
2012	17.1%	5.7%	11.4%
2013	0.9%	5.9%	-4.9%
2014	11.2%	6.3%	4.9%
2015	1.4%	6.5%	-5.2%
2016	11.1%	6.3%	4.8%
2017	9.9%	5.4%	4.5%
2018	-3.5%	5.9%	-9.4%
2019	19.4%	5.3%	14.1%
2020	6.5%	4.7%	1.8%
2021	6.1%	3.8%	2.3%
2022	-15.2%	4.9%	-20.0%
累積	127.7%	103.3%	24.3%

* 2022年は10月までのデータ。

※上記資産はそれぞれ異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。※利回りは最終利回りを使用。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「米国投資適格社債」はICE BofA US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofA BB-B US High Yield Indexを使用。

(出所) ヌビーン、ブルームバーグ

(ご参考) 長期保有で安定したリターンを獲得

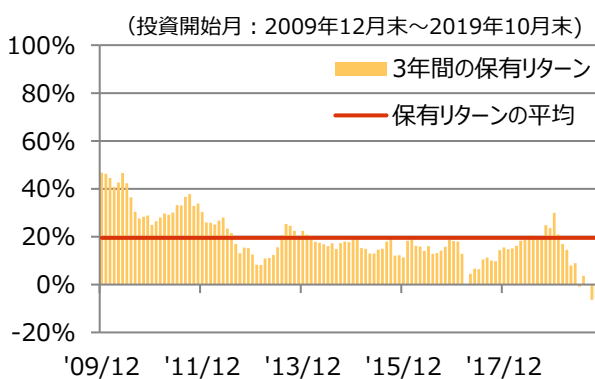
当ファンドの類似戦略は、相対的に高いインカムの積み上げにより、5年間継続保有したと仮定した場合、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」のいずれにおいても全期間プラスのリターンとなりました。

当ファンドの特徴である高いインカムは、時間の経過とともに安定的に積み上がっていくため、長期保有によってその効果を最大限に享受することができます。

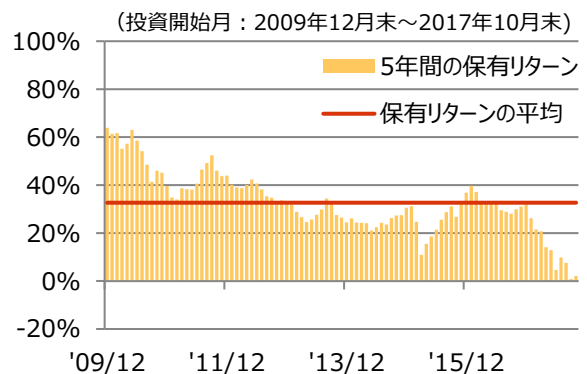
■ 類似戦略の保有期間別リターン

為替ヘッジあり

〈3年保有の場合〉



〈5年保有の場合〉



保有リターン マイナス回数

3年保有	5年保有
5回/119回	0回/95回

保有リターン 最低値

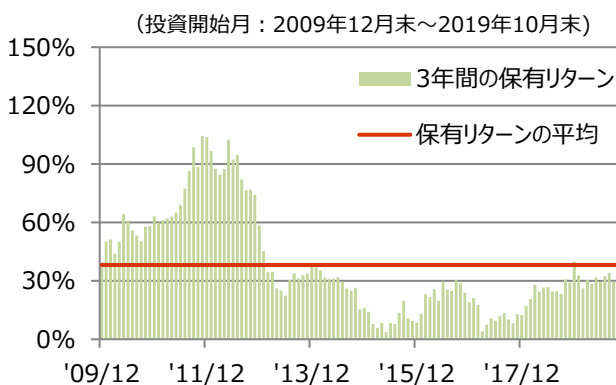
3年保有	5年保有
-6.3%	0.8%

保有リターン 平均

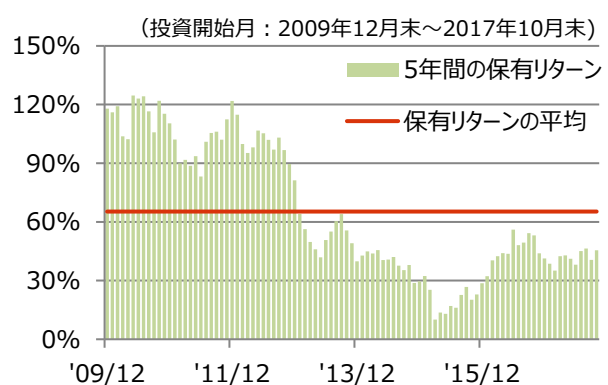
3年保有	5年保有
19.5%	32.7%

為替ヘッジなし

〈3年保有の場合〉



〈5年保有の場合〉



保有リターン マイナス回数

3年保有	5年保有
0回/119回	0回/95回

保有リターン 最低値

3年保有	5年保有
3.7%	10.0%

保有リターン 平均

3年保有	5年保有
38.1%	65.3%

※「3年間の保有リターン」において、例えば、「為替ヘッジあり」の'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2012年12月末までの3年間保有したと仮定したリターン。「5年間の保有リターン」において、例えば、「為替ヘッジあり」の'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2014年12月末までの5年間保有したと仮定したリターン。※「為替ヘッジなし」は円換算ベース。※上記の類似戦略は、当ファンドの投資対象ファンドである「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）（ヘッジなし・クラス）」と同様の運用チーム、投資哲学により運用された類似ファンドの米ドルベース、費用控除前のパフォーマンスを円ベースに換算した結果を表しており、当ファンドの運用実績とは異なります。また、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドの投資対象ファンドとは異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「為替ヘッジあり」は為替ヘッジコストを考慮しています。

(出所) ヌビーン、ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

指数について

SOURCE ICE DATA INDICES, LLC (“ICE DATA”), IS USED WITH PERMISSION. ICE® IS A REGISTERED TRADEMARK OF ICE DATA OR ITS AFFILIATES AND BOFA® IS A REGISTERED TRADEMARK OF BANK OF AMERICA CORPORATION LICENSED BY BANK OF AMERICA CORPORATION AND ITS AFFILIATES (“BOFA”) AND MAY NOT BE USED WITHOUT BOFA'S PRIOR WRITTEN APPROVAL. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES NOR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS SHALL BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN “AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND DAIWA ASSET MANAGEMENT CO. LTD., OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

「ICE®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。「BOFA®」は、Bank of America Corporationとその関連会社である「BOFA」の登録商標であり、BOFAの書面による事前承認なしに使用することはできません。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、大和アセットマネジメント株式会社またはそのいずれの製品・サービスをスポンサー、保証または販売促進していません。

※日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

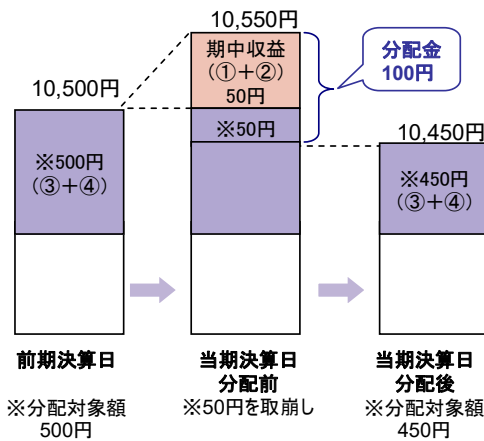
投資信託で分配金が支払われるイメージ



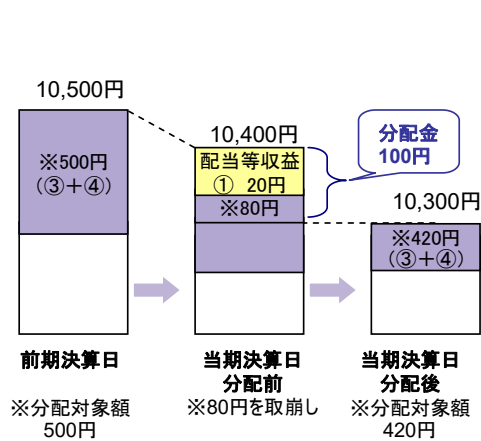
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



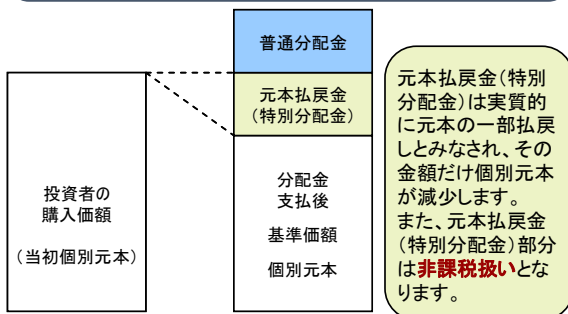
前期決算日から基準価額が下落した場合



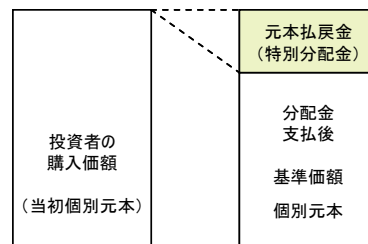
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
 - ◆ ボトムアップ・アプローチにより、個別企業の財務状況、成長性や価格変動のきっかけとなる事象などに着目した評価・分析を行ない、有望企業を選別します。
 - ◆ 同一企業が異なるタイプの証券を発行している場合は、リスク・リターン効率などに着目して、相対的に魅力度の高い証券に投資します。
 - ◆ 運用はスピン・アセット・マネジメント・エルエルシーが行ないます。

2. 「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジあり／隔月分配型、為替ヘッジあり／資産成長型

◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし／隔月分配型、為替ヘッジなし／資産成長型

◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. [隔月分配型] は年 6 回、[資産成長型] は年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[隔月分配型]

毎年 1、3、5、7、9、11 月の各 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第 1 計算期間は、2019 年 3 月 17 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

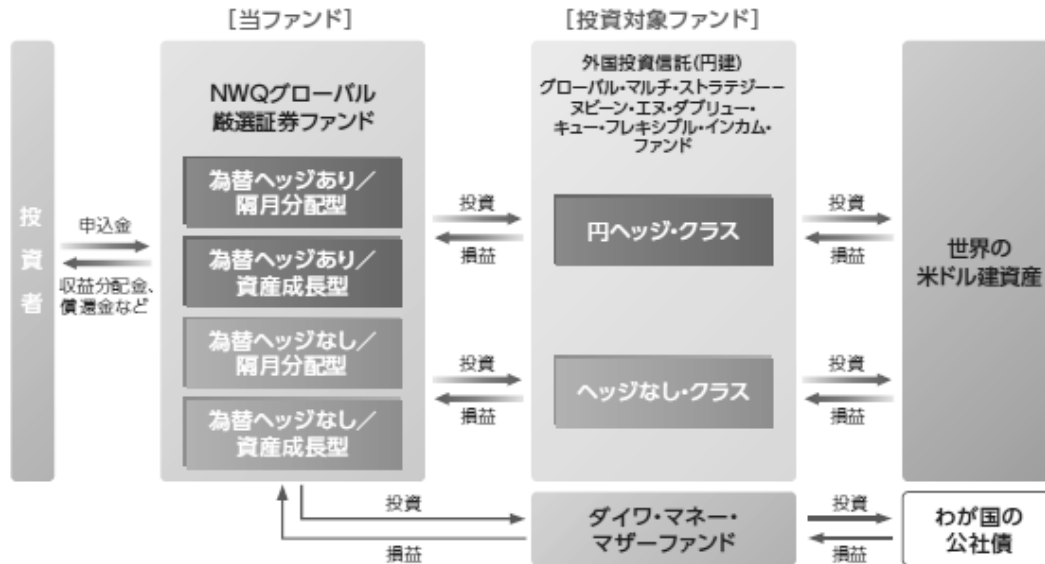
[資産成長型]

毎年 3 月 17 日および 9 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第 1 計算期間は、2019 年 3 月 17 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、世界の米ドル建資産に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ① NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり/隔月分配型）：為替ヘッジあり/隔月分配型
- ② NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし/隔月分配型）：為替ヘッジなし/隔月分配型
- ③ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型）：為替ヘッジあり/資産成長型
- ④ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型）：為替ヘッジなし/資産成長型
- ◆ ①②の総称を「隔月分配型」とします。
- ◆ ③④の総称を「資産成長型」とします。
- ◆ ①②③④の総称を「NWQグローバル厳選証券ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「コントリ・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり/隔月分配型」「為替ヘッジあり/資産成長型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし/隔月分配型」「為替ヘッジなし/資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.6775% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）（為替ヘッジなし／隔月分配型）
（愛称：選択の達人） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）
（愛称：選択の達人） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。